

(様式 1-3)

登米市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体		登米市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		250,565 (千円)	全体事業費		484,705 (千円)	
事業概要						
<p>災害公営住宅の整備については、平成 26 年 11 月までに第 1 期工事分 60 戸、平成 28 年 7 月に第 2 期工事分 24 戸が完成し、団地ごとに随時管理を開始している。</p> <p>これらの災害公営住宅について、入居者の収入に応じて家賃を低廉化することにより、入居者の居住の安定確保を図るものである。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 26 年度&gt; 災害公営住宅 (54 戸) の家賃低廉化 51,516 千円 (H26 執行額 27,683 千円 )</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 災害公営住宅 (58 戸) の家賃低廉化 37,214 千円 (H27 事業費 61,047 千円 - H26 執行残額 23,833 千円)</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 災害公営住宅 (81 戸) の家賃低廉化 75,615 千円 (H28 執行額 74,412 千円)</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 災害公営住宅 (84 戸) の家賃低廉化 86,220 千円 (H29 事業費 87,423 千円 (見込み) - H28 執行残額 1,203 千円)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) となっている。災害公営住宅に入居を予定している世帯の大半が高齢者 (低所得者) であり、住宅再建の見通しが立たない状況である。この低所得者世帯の居住と生活の安定を図る目的から家賃支援を実施するものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

登米市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体		登米市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		42,413 (千円)	全体事業費		78,018 (千円)	
事業概要						
<p>災害公営住宅の整備については、平成 26 年 11 月までに第 1 期工事分 60 戸、平成 28 年 7 月に第 2 期工事分 24 戸が完成し、団地ごとに随時管理を開始している。</p> <p>これらの災害公営住宅について、入居者の収入に応じて無理なく負担しうる水準まで家賃を減免することで、入居者の居住の安定確保を図るものである。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 26 年度&gt; 災害公営住宅 (51 戸) の家賃減免 8,368 千円 (H26 執行額 4,265 千円)</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 災害公営住宅 (53 戸) の家賃減免 6,283 千円 (H27 事業費 10,386 千円 - H26 執行残額 4,103 千円)</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 災害公営住宅 (79 戸) の家賃減免 12,824 千円 (H28 執行額 12,549 千円)</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 災害公営住宅 (79 戸) の家賃減免 14,938 千円 (H29 事業費 15,213 千円 (見込み) - H28 執行残額 275 千円)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) となっている。災害公営住宅に入居を予定している世帯の大半が高齢者 (低所得者) であり、住宅再建の見通しが立たない状況である。この低所得者世帯の居住と生活の安定を図る目的から家賃支援を実施するものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	